

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻澤英隆
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号005-0001)
電話 (011)721-4578

車検ステッカーの貼付位置変更

7月に施行ユーザーへ周知徹底 国交省

国土交通省は、検査標章(車検ステッカー)の貼付位置を7月から運転席側上部端に変更する。「検査標章の貼付位置の見直し案」を公表した2022年6月当初は、前方かつ運転席側から見やすい位置として「前面ガラスの運転席側上部で、車両中心から可能な限り遠い位置」としていた。パブリックコメント(意見募集)では400件を超える意見が寄せられたため、車両構造やドライブレコーダー、ETC車載機、フィルム式アンテナなどが原因で新たな貼付位置だと運転者の視界を妨げる場合、限り「運転者の視界を妨げない前方かつ運転席側から見やすい位置」との例外規定を加えた。

国交省は「自動車検査業務等実施要領」を一部改正し、7月3日に施行する。同日以降、新たに車検ステッカーを貼付する車両が新基準の対応となる。

令和5年7月より、車検ステッカーの貼付位置が変更となります。

国土交通省においては、無車検運行の防止対策として、車検ステッカーの表示位置を、従来の「前方から見やすい位置」から「前方かつ運転席側から見やすい位置」に変更しました。自動車ユーザーの皆様におかれましては、令和5年7月以降、以下の位置に貼り付けていただけますようお願いいたします。



新しい貼り付け位置 (前方かつ運転席側から見やすい位置) 運転席側上部で、車両中心から可能な限り遠い位置。 ※例外: ただし、上記位置で運転者の視界を妨げる場合は、運転者の視界を妨げない前方かつ運転席側から見やすい位置。

録

日本技能研修機構(JATTO) 石川明男代表理事
「整備業の共創型社会の実現が必須になる。自動車技術の高度化を背景に整備技術も進化している。従来のように1社ですべてに対応するのは難しくなる。自社でやれること、やれないことを分

北海道日本ハムファイターズの新球場「エスコフィールドHOKKAIDO」話題のモビリティも活躍

全国から注目を集めている北海道日本ハムファイターズの新本拠地「エスコフィールドHOKKAIDO」。日本初の開閉式屋根付き天然芝球場には、日本初、世界初の仕掛けがふんだんに用意され、球場内外では多くの「モビリティ」も活躍する。新球場を中心とした様々な施設が広がる「北海道ボールパークFビレッジ」に導入されるモビリティを紹介する。



車いすエリアの観戦用として採用したウィル「モデルC2」



リリーフカーに採用されたクボタの多目的四輪車「RTV X900」

約32万平方メートルの敷地に球場や商業施設、ホテルなどが点在するFビレッジ。この周遊用として採用されたのが、小型モビリティの製造、販売を手掛けるウィル(杉江理社長、東京都品川区)の「モデルC2」と「モデルS」だ。スクーター型のモデルSは、球場外の広大なエリアの歩道を走行できるシェアリングサービスとして導入。来場者は事前の予約なしで無料利用できるという。

車いすで観戦チケットを購入した人であれば、無料(要事前予約)で借りられる。体の不自由な人だけでなく、同行者も一緒に利用できるのが特徴だ。

ウィルによると、一般的に球場で車いす用のチケットを購入すると、同行者はパイプ椅子など簡易なシートで観戦せざるを得ない事が一般的だという。今回、座り心地にもこだわったC2を体の不自由な人だけでなく、同行者も一緒に利用できるのが特徴だ。

「サポカーももっと知って!」
「ペダル踏み間違い加速抑制装置」や「誤発信抑制装置」など体感

経済産業省は、埼玉県上尾市の商業施設で安全運転サポート車(サポカー)の体験会を開いた。自動車メーカー3社がサポカーを提供し、参加者は「ペダル踏み間違い加速抑制機能」や「誤発信抑制機能」などを体験した。

【用語解説】安全運転サポート車(サポカー)
国が定義する「安全運転サポート車」は、衝突被害軽減ブレーキを搭載した「セーフティ・サポートカー(サポカー)」と、特に高齢運転者に推奨する「セーフティ・サポートカーS(サポカーS)」がある。サポカーSは、さらに性能や装備に応じて3区分ある。いずれもペダル踏み間違い時加速抑制装置を搭載したうえで「ベシック」は時速30km/h以下で動作する対車両型の衝突被害軽減ブレーキ、「ベシック+」(プラス)は時速30km/hを超えても動作する対車両型衝突被害軽減ブレーキを搭載したもの。最上位の「ワイド」は、歩行者も検知する衝突被害軽減ブレーキに車線逸脱抑制装置、自動ハイビームなどの先進ヘッドライトを備える車両。

4月から変わるCEVや充電器の補助制度

EV高額車向けは2割減額

高出力充電器の普及も後押し

政府による電気自動車(EV)や充電器向けの補助制度が4月から新しくなった。高額車への補助金を2割減額し、軽EVなどへの補助に回すほか、充電器では高出力・複数口充電器への支援を厚くする。車両、インフラとも量から質へと補助金の支出先をシフトしていく。

2023年度は「グリーンエネルギー自動車(CEV)補助金」に約900億円、「インフラ補助金」に約300億円(このうち175億円がEV充電器をそれぞれ充てる。CEV補助金では、EV、軽EV、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCEV)が補助対象だ。クリーンディーゼル車は4月から対象外になる。

CEV補助金では、高級車への優遇措置を見直す。従来は車両価格を問わず一律で補助額を設定していたが、4月からは840万円(消費税別)を超える車両は補助金を2割減額し、839万円未満の車両の補助額は変更しない。

減額の対象になるのは、主に海外メーカーの高級EVになると見られる。CEV補助金は、車両購入費用の一部を補助することでEVの普及を広く促すのが目的であり、税金を投じて高級車の販売を支援することを疑問視する声も寄せられていた。

減額した分は、軽EVなどの補助に回したい意向だ。日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会の発表によると、2月は国内におけるEV新車販売のうち約7割を軽EVが占めた。今年度は、CEV補助金の当初予算が年末に底をついた。2次補正予算で財源を手当てし

たものの、販売現場は登録・届け出時期をずらすなどの対応を検討した。経済産業省としては販売現場が再び混乱しないよう万全を期す構えだ。

インフラ補助金では、EV用充電器の補助制度を拡充する。力を入れるのは、公共急速充電器の「複数口化」と「高出力化」だ。現在、普及している急速充電器は出力が20〜50kWのものが多く、充電の接続口も「1基1口」が中心だ。このため、週末などには一部の充電器では充電待ちが起きている。

経産省は、高速道路のサービスエリア(SA)やディーラーなどで90kWを超える急速充電器の導入がこれから進むと見込んでおり「1基6口」などの複数口化と合わせて導入を促進していく。

急速充電器向けでは、SAで1基6口以上の充電器を設置する際の補助上限額を現行の3100万円から2倍の6200万円に増やすほか、EVトラックの普及を見据え、高圧

受電設備の補助枠も拡充する。ディーラーなどに設置する90kW以上の急速充電器に対しても、工事補助額の上限を現行の2倍の280万円まで増やす。



急速充電器の複数口化を促す

「あきらめずに続けてきてよかった。『継続は力なり』と実感した」と話すのは、豊田合成総務部社会貢献推進センターの山田史子さん。社内有志で、1996年から車いすの修理活動を行っている。メンバーは25人。支えてきたのが山田さんだ。日本自動車会議所の第2回(2022年度)クルマ・社会・パートナーシップ大賞(CSP大賞)の選考委員特別賞を受賞した。



活動がピンチを迎えた時もあった。活動メンバーの減少などだ。「それでも、社内で相談すると多くの人が助けてくれた。少しずつ輪が広がっていった」と振り返る。コロナ禍前は年5000台の修理ができたが、最近では100台くらい。老人ホームなどに入れなくなっただけだ。「早く、コロナ前の状態に戻したいですね」と話す。

産業集積地の構築を進める経産省

自動車産業の将来向け「Rapibus」が北海道に

半導体「電池」安定供給へ

経済産業省が背水の陣で産業集積地の構築に力を入れている。半導体では、日の丸半導体会社「Rapibus(ラピダス)」が北海道に、台湾積層回路製造(TSMC)が九州にそれぞれ新工場を計画する。関西では、電気自動車(EV)向け車載電池の材料メーカーが集積する。

「世界中から研究者や技術者が集うデジタル人材拠点の形成につながる」。2月末、ラピダスが北海道千歳市内に工場を新設するとの表明を受け、鈴木直道北海道知事はこう期待を寄せた。新工場では、まだ量産されていない2ナジ級(1ナジ110億分の1ナジ)の先端半導体を生産する計画。ラピダスにはトヨタ自動車やデンソーなども出資しており、量産が実現すれば次世代車の開発で

日本勢が優位に立てる可能性もある。ラピダスは新工場の建設には約5兆円が投じる。政府も700億円を助成する。千歳市内にはデンソーやSUMCO(サムコ)などが半導体関連拠点をもち、工場建設予定地周辺は中小企業を含む自動車関連企業が集積する。「新工場の経済効果が地元企業に広がっていくには(経産省関係者)との狙いもある」。

政府は、全国で千歳市のような産業集積地をつくらうと動き始めている。モデルケースにしたのは、熊本にTSMCが日本初の工場建設を予定する九州地域だ。約1千社の半導体関連企業が集まる九州は「シリコンアイランド」と呼ばれ、半導

体関連製造業の出荷額は日本全体の2割強を占める。経産省は、新工場を呼び水に国内外の投資を促すと合わせ「九州人材育成等コンソーシアム」を立ち上げた。42社・機関が参画し、産官学で半導体産業を担う次世代の人材育成を進めていく考えだ。

今後の候補として経産省が挙げるのは、キオクシアと米ウエスタンデジタルがカーナビゲーションシステム用3次元フラッシュメモリーなどを生産設備を建設中の三重県四日市市、米マイクロン・テクノロジの先端メモリー半導体(DRAM)工場がある広島県東広島市などだ。半導体だけでなく、EV用電池の材料や開発拠点がある関西地域も視野に入れており、すでにコンソーシアムを立ち上げた。日系メーカーが世界シェアの2割を握るパワー半導体に関しても、今後、主要地域を選び、

重要物資を担う企業群を各地で続々と立ち上げていく背景には、企業間連携を怠ったことで国際的な開発競争から陥落した過去の苦い経験がある。特に半導体は、技術を囲い込むため各社が「自前主義」にこだわった。一時は5割を握った世界シェアが足元では1割弱にまで落ち込んだ。電池も主要材料のレアメタル(希少金属)は中国など一部地域に産出が偏っており、国際的な企業間連携や経済安全保障対策が必須だ。先行する韓国、台湾勢や、日本と同様に産業集積を目指す欧米などに対抗するためには、個社の力だけでは限界がある。原材料など下流領域を官民で抑えつつ、国内では産官学による産業クラスターを自立的に成長させることができるか。まさに正念場にさしかかっている。



鈴木直道・北海道知事とラピダスの小池淳義社長(写真右)

「世界中から研究者や技術者が集うデジタル人材拠点の形成につながる」。2月末、ラピダスが北海道千歳市内に工場を新設するとの表明を受け、鈴木直道北海道知事はこう期待を寄せた。新工場では、まだ量産されていない2ナジ級(1ナジ110億分の1ナジ)の先端半導体を生産する計画。ラピダスにはトヨタ自動車やデンソーなども出資しており、量産が実現すれば次世代車の開発で

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。北自共の総合自動車共済・自賠償共済。全道に安心のサービス拠点。1事故1担当者制。充実のロードサービス。安心の事故対応力。北海道自動車共済協同組合。011-721-5233

新しい技術と信用のトップメーカー。自動車ナンバープレート。小松自動車工業株式会社。札幌営業所及工場。011-752-8592(代表)



札幌「環境広場ほっかいどう」開催

札幌「環境広場ほっかいどう」開催

札幌市で先進7カ国(G7)の気候・エネルギー・環境相会合が開かれる4月15、16日の2日間、一般市民などを対象にした環境総合イベント「環境広場ほっかいどう」(主催)が札幌市環境・エネルギー・環境大臣会合実行委員会)が札幌ドームで開催される。モビリティ関連で目玉の展示となりそうなのが、「空飛ぶクルマ」。ベンチャーのスカイドライブ(愛知県豊田市)とテトラ・アビエーション(東京都文京区)が実物大のデモンストレーション機体を道内で初めて展示。道民が、未来の乗り物、を体感できる貴重な機会になりそうだ。

空飛ぶクルマは、ヘリコプターのように垂直に上昇や下降が可能で、人数移動の電動モビリティ。2022年、日本自動車連盟(JAF)札幌支部は、外国人ドライバー向けの一時停止標識や雪道の危険性を説明するチラシを新千歳空港近郊のレンタカー店舗などで配布。悲惨な事故を防止し、安全に観光してもらえようと呼びかけている。

この取り組みは、新型コロナウイルスの水際対策緩和に伴い増加する訪日外国人観光客のレンタカー利用による事故防止に向けたもの。チラシは英語、中国語、韓国語の3カ国語で計5千枚を作成した。同支部職員がトヨタレンタリース札幌の新千歳空港プラザ店と同空の国際線ターミナルビル到着のロビーで配った。



スカイドライブ「SD-03」(提供スカイドライブ)



テトラ・アビエーション「Mk-5」(提供テトラ・アビエーション)

5年の「大阪・関西万博」で有人飛行が行われる計画で、将来の新たな乗り物として期待が高まっている。今回出展する2社も万博での運用に向けて機体を開発しており、実証実験なども行っている状況だ。

環境広場ほっかいどうの会場で行った姿は見られないものの、過去に飛行実験などを行っていたデモ機が北海道内で初めて登場する。スカイドライブは、2020年8月に公開有人飛行試験に成功した「SD-03」モデルを会場に展示する。コクピットに体験搭乗できる企画などを用意しており、今後事前申し込みを受け付ける予定だ。現在、関西万博に向けて2人乗りの「SD-05」モデルの開発を進めており、同機が飛行しているイメージ動画なども会場で披露するという。

テトラ・アビエーションは、「Mk-5(マークファイブ)」を会場に用意する。実際に飛行していた機体を展示用にしたもので、北海道内で披露するのは初めて。当日は、来場者が翼に触れたりできるようにするなどの企画を検討中だという。

このほか会場ではエコカー試乗会も開催される。自動車業界からは日産自動車と北海道三菱が参加し、最新の車両を用意する見込み。運営事務局によると、試乗会に参加する企業は今後さらに増えていく可能性があるという。このほか道内企業が参画するTeam NEVS(チーム

写真ニュース



1月には、上富良野町で外国人4人が乗ったレンタカーとタンプカーが衝突し、乗用車に乗っていた母親と幼児の2人が亡くなった。この事故の背景には一時停止標識の形の違いや、日本語表記であることが影響したとみられる。標識の形は、日本は逆三角形であるのに対して海外では八角形が主流。このため、外国人ドライバーが見落としてしまい、重大事故の発生につながった可能性が高い。このような悲しい事故を防ぐために、これからは注意をうながしていく。

今年も就職活動シーズンを迎えた。近頃、就活に取り組む大学生の間で「タイパ」という言葉が飛び交っている。タイムパフォーマンスの略語で、時間対効果を意味する。ウエブを活用した就活が一般化する中で、対面で行う合同説明会などへの参加を避ける傾向にあるようだ。

バードビュー

「バードビュー」は、録画機能・通報提案機能は、リアバンパーの後方ミリ波レーダーで後方車両を監視し、異常接近時にドライブレコーダーで自動録画するとともに警察への通報をドライバーに提案する。すでに高級ブランドに搭載されている。警察庁によると、あおり運転に相当する「車間距離不保持」の高速道路路上での違反

「あおり運転」対策先進装備「搭載車種を拡大」

警察への通報提案機能 後付けも検討

トヨタ自動車は、交通トラブルにつながりやすい「あおり運転」に備えた先進安全装備の搭載車種を増やす。この装備は、後方車両が異常接近した際に警察への通報をドライバーに提案する機能で、トヨタ車では新型「プリウス」に初搭載した。ミリ波レーダーやドライブレコーダーなど既存製品で構成し、アルゴリズム(計算手順)であおり運転を判別することが特徴だ。同社は他モデルへの展開を順次、進めるほか、後付け対応も検討する。ドライバーや同乗者の安心感を高め、交通トラブルを減らしたいと考えた。

あおり運転を車両が自動で認識し、ドライバーに通報を提案する機能は自動車メーカーとして初めて。新型プリウスの「周辺車両接近時サポート(録画機能・通報提案機能)」は、リアバンパーの後方ミリ波レーダーで後方車両を監視し、異常接近時にドライブレコーダーで自動録画するとともに警察への通報をドライバーに提案する。すでに高級ブランドに搭載されている。警察庁によると、あおり運転に相当する「車間距離不保持」の高速道路路上での違反

最近「民のかまど」の伝説を耳にした。人家から炊煙が上がらないのを見た仁徳天皇が、民の困窮を察して租税を免除した、という話である。おそろく昨今の物価高や政府への不満から連想したものであろう。こうした神話を引き合いに政治を評価するのはとても面白い。そこで私も「因幡の白兔」を基に政治を語ってみたいと思う。

遠い昔、オオクニヌシとその兄弟が因幡国に住む美しい姫に求婚した理由は至極単純。今年のえとだからである。思い返せば兔の跳躍力にひかれた飛躍を願うあいさつを何度も聞いた、という方も少なくないだろう。しかし、今年がそうした飛躍の1年になるのかは、今の情勢を見れば不透明だ。今後、岸田文雄首相はオオクニヌシのごとく2023年の兔を救うのか、または兔を苦しめる兄弟となるのか。その手腕が問われる。



は、2022年が5213件と前年より29.8%減少し、20年(1万1523件)比では半減した。20年6月の道路交通法改正で「妨害運転罪」が創設され、取り締まりが厳しくなったためだ。ただ、あおり運転に関する報道やSNS(交流サイト)上の映像公開も後を絶たない。自衛目的でドライブレコーダーの搭載が増えているが、自動録画や通報提案など一歩進んだ新機能により、ドライバーの安心感がより増しそうだ。

高速道路のSA・PA

慢性的な混雑解消へ

物流業者の労働環境改善
高速道路のサービスエリア(SA)やパーキングエリア(PA)の慢性的な混雑の解消に向け、国や高速道路会社が対策に乗り出す。駐車場の立体構造にしたり、予約システムを拡充したりすることなどが柱だ。特に大型トラックは駐車スペースが深刻化しており、労働環境の改善が喫緊の課題だ。国や高速道路会社は「ダブル連結トラック」や「中継物流」用の施設なども合わせて整備し、労働環境の改善とともに輸送効率の向上にもつなげていく。

道路各社も、駐車場の1階を大型車用、2階を小型車用にするなどの立体構造を進めるほか、食事やトイレなどの「休憩」と、仮眠などの「休息」用で駐車スペースを分け、休憩でも確実に駐車できるようなにする。休用の駐車スペースはカメラで監視し、一定期間が経つと退出を促すなどして占有を防ぐ。ドライバーがリアルタイムでSA・PAの混雑状況や駐車スペースの利用状況を把握できる仕組みも構築し、駐車予約システムの利用性も高めていく。

このため、駐車場の1階を大型車用、2階を小型車用にするなどの立体構造を進めるほか、食事やトイレなどの「休憩」と、仮眠などの「休息」用で駐車スペースを分け、休憩でも確実に駐車できるようなにする。休用の駐車スペースはカメラで監視し、一定期間が経つと退出を促すなどして占有を防ぐ。ドライバーがリアルタイムでSA・PAの混雑状況や駐車スペースの利用状況を把握できる仕組みも構築し、駐車予約システムの利用性も高めていく。



駐車場の立体構造にして大型車用駐車スペースの確保につなげる(イメージ)

軽自動車の「OSS新生代理人」対象拡大の行方は？

総務省の対応に注目
自動車関係手続きのワンストップサービス(OSS)の軽自動車版で、自動車業界団体や販売会社などが「OSS申請代理人」に関する対象拡大の行方を注視している。現在はOSS申請できる申請代理人が行政書士に限られており、OSS申請を普及させるには、継続検査(車検)と同じように新車の新規届出も業界団体を申請代理人に適用することが求められる。関係法令を所管する総務省の動向が注目される。

政府は、2023年1月4日から軽自動車OSSのサービス対象手続きを拡大し、全国で「新車新規」の運用を始めた。サービス提供は軽自動車検査協会(軽検協)と地方自治体、自治体共同で運営する「地方税共同機構」が担う。軽検協が毎月月中旬に集計・公表している「検査関係業務量報告」によると、1月の新車新規OSS申請件数は7578件だった。従来の窓口申請を含めた全体は15万9233件で、OSS申請件数の割合は5%に過ぎない。OSS申請を運輸支局などにする

新車OSSの申請を行政書士以外の代理人が行えるようになるためには、行政書士法施行規則の一部改正による適用除外の対象車両、対象手続き、手続き者の指定などが行われる必要がある。所管は総務省だ。ある業界団体関係者は「軽自動車の新車OSSで、適用除外がいつ始まるのかわからない」と話している。関係者からは「軽自動車OSSの適用拡大を目指すなら早く(適用除外

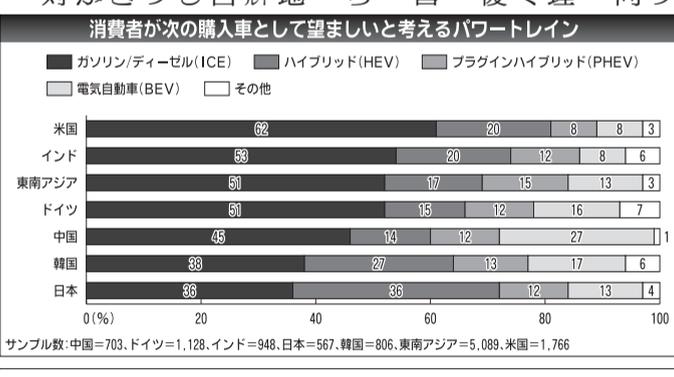
現場探信
自動車整備士養成校の学生や販売店の新入社員に話を聞く機会が多い。なぜ今の会社を志望したのかと問うと「インターンの時の雰囲気良かったから」。学生に同様の質問を投げると「会社説明会の採用担当者の人柄が明るくて、なんだか良さそうだと感じたから」と返ってくる人が多い。

世界の市場 次期購入車はEVよりHV

デロイトトーマツグループは「2023年 デロイト グローバル自動車消費者調査」の結果をまとめた。それによると、自動車の主要市場7カ国・地域のうち、中国とドイツを除く国・地域では、次期購入車として電気自動車(EV)よりもハイブリッド車(HV)を選ぶ人が依然として多かった。中国、インド、東南アジアなどでは、合成燃料が使用可能なEV購入を再検討する。EVが先行する市場でも、消費者が完全にEVに心変わりしたとは断

ドイツではEVだった。前年調査と比較すると、ガソリン/ディーゼル車は7カ国・地域で減少した一方、HVは米国、東南アジア、韓国で、EVはインド、東南アジア、ドイツ、中国、日本でそれぞれ増加した。中国と東南アジアではEVが大幅に増え、中国は27%(前年調査は17%)、東南アジアは13%(同5%)となった。EVを選ぶ理由についての問いでは、中国を除く6カ国・地域で「燃料費の削減」が1位だった。「運転体験の向上」が1位の中国でも2位に燃料費の削減が挙がった。「気候変動への懸念」が上位に入ったのは、ドイツや米国だけだった。

調査結果についてレポートでは、「EVシフトの動きは世界に広まってきているが、変化の速度は個々の市場によって異なり、中国とドイツを除いた市場では、HVの購入意向が依然としてEVを上回っている」としている。また、「EVの購入理由として米国とドイツを除いた多くの市場で「気候変動への懸念」が後退した点は注目に値する」とし、「各国政府や自動車メーカーが提言する気候変動への対応とは裏腹に、世界的なインフレが消費者にもたらした影響は甚大だ」と指摘した。



米アスラのイーロン・マスクCEOが2022年に設立した宇宙輸送サービスを手がけるスペースXは民間企業として初めて国際宇宙ステーション(ISS)に有人宇宙船を到着させた。その後も順調に打ち上げに成功し、退役したスペースシャトルに代わってISSに荷物を補給するミッションを数多くこなしている。スペースXが技術力の高さを示したのが、使い捨てが当たり前のロケットの再利用を実現したことだ。構想を発表した当初は疑問視する声もあったが、15年12月にファルコン9ロケットが打ち上げ後、第一段を逆噴射で垂直に着陸、回収に成功した。17年には回収した第一段を使用したロケットを打ち上げて再度回収することにも成功している。スペースXで培った高い技術はテスラ車の開発や生産にも生かされている。日本の新たな主力ロケット「H3」初号機の打ち上げが失敗した。原因の究明は今後本格化する見通しだが、国を挙げたプロジェクトが米国の民間企業より技術力で大きく劣っていることが露わになった。ホンダは燃焼技術や制御技術を開発領域に生かすため、再使用型小型ロケットの開発に着手している。月面輸送サービスを目指すアイスペースは上場が承認され、事業を本格化する。日本の宇宙開発も民間に委ねるのも一つの手段だ。

毎月15日は 国民交通安全の日
米アスラのイーロン・マスクCEOが2022年に設立した宇宙輸送サービスを手がけるスペースXは民間企業として初めて国際宇宙ステーション(ISS)に有人宇宙船を到着させた。その後も順調に打ち上げに成功し、退役したスペースシャトルに代わってISSに荷物を補給するミッションを数多くこなしている。スペースXが技術力の高さを示したのが、使い捨てが当たり前のロケットの再利用を実現したことだ。構想を発表した当初は疑問視する声もあったが、15年12月にファルコン9ロケットが打ち上げ後、第一段を逆噴射で垂直に着陸、回収に成功した。17年には回収した第一段を使用したロケットを打ち上げて再度回収することにも成功している。スペースXで培った高い技術はテスラ車の開発や生産にも生かされている。日本の新たな主力ロケット「H3」初号機の打ち上げが失敗した。原因の究明は今後本格化する見通しだが、国を挙げたプロジェクトが米国の民間企業より技術力で大きく劣っていることが露わになった。ホンダは燃焼技術や制御技術を開発領域に生かすため、再使用型小型ロケットの開発に着手している。月面輸送サービスを目指すアイスペースは上場が承認され、事業を本格化する。日本の宇宙開発も民間に委ねるのも一つの手段だ。